

立憲民主党 さっぽろNEWS

2025 1/17

No.020

発行：立憲民主党札幌支部 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目8番地 TEL:011-241-7117

札幌市議員会総会

秋元市長が新年の抱負

新年恒例の札幌市議員会総会が1月6日、本会議場で開かれ、秋元克広市長と市議会議長が新年の抱負を語った。

人口減少や札幌オリンピックの時期に整備した都市基盤が一齐に更新時期を迎え、時代の転換点に直面する中、秋元市長は「都市のリニューアルを通じてまちの魅力や活力の維持・向上を図っていく必要がある」と強調。北海道新幹線の札幌延伸を見据えながら、引き続き、都心部を中心とした再開発を進めるとともに、新たな公共交通の実現に向けた取り組みを推進すると力を込めた。

また、物価高騰が長期化し、「市民生活に大きな影響

が出ている状況が続いている。市民の負担が和らぐよう、スピード感を持って対策に取り組む必要があり、現在、住民税非課税世帯を対象とした給付金の支給に向けて準備を進めている」と述べた。

今年の思いを象徴する漢字一字として、「続」を選んだ秋元市長。「誰もが安心して暮らすことができる、この札幌のまちが未来へと続いていくようにという願いを込めた」と話した。



新年の抱負を述べる秋元市長



今年の抱負を訴える中村幹事長、林代表代行、かんの政審会長と札幌地区連合の吉田会長(左から)



連合の日街宣

新春の決意訴える

今年初めての「連合の日街宣」が1月6日、札幌駅南通(南1西3)で行われ、立憲民主党札幌支部代表代行の林清治市議(北区)、幹事長の中村たけし市議(西区)、政審会長のかんの太一市議(豊平区)が参加。夏に予定する参院選に触れ、「自公の巻き返しを許してはいけない。暮らしを守る政策を打ち出し、誰もが安心して暮らせるまちをつくる」と訴えた。

立憲民主党道連も同日、道庁前で新春街宣を開催し、夏の参院選北海道選挙区で改選を迎える勝部けんじ議員(北海道)が演説。衆院選で与党が過半数割れし、政治が変わり始めていると述べた上で、通常国会を控え、「25年度予算審議で皆さんの声を通るように取り組んでいく」と誓った。

街宣には、道下大樹(道1区)、荒井ゆたか(道3区)、おおつき紅葉(道4区)、池田まき(道5区)の各衆院議員と、徳永エリ参院議員(北海道)、道連幹事長の笹田浩道議(渡島地域)が駆け付け、党への支持を呼びかけた。



党への支持を呼びかける立憲民主党の議員たち

第4回定例道議会【閉会】

知事の姿勢厳しく指摘

第4回定例道議会は12月12日、本年度一般会計補正予算案など議案37件と意見書案4件を可決し、閉会した。

知事は開会日の11月26日、43億4400万円を追加する本年度一般会計補正予算案や宿泊税条例案など議案31件を提出。12月3日には人事委員会勧告に基づく道職員給与条例の一部改正案と、給与改定に伴う関連経費（145億8900万円）を盛り込んだ一般会計補正予算案が追加提案され、12日に可決した。追加補正分を加えた本年度の一般会計予算総額は3兆820億2500万円。

可決した意見書は次の通り。△台湾の国連気候変動枠組条約（UNFCCC）への参加を積極的に支援するよう求める意見書△ヒグマ捕獲体制の強化を求める意見書△国立・公立・公的医療機関の機能強化を求める意見書△私立専修学校等における専門職業人材の育成機能の強化等を求める意見書。

不誠実な姿勢浮き彫りに

総務委員会での自民会派の条例案修正動議を経て12日、北海道宿泊税条例案が可決・成立した。

この間、民主会派は本定例会の代表格質問をはじめ、予算特別委員会の各部審査と知事総括質疑で本件に関する疑念や不明な部分を追及してきた。11日の総務委員会でも松山丈史道議（豊平区）が質疑を行ったものの、議論は深まらず、疑念の払しょくや不明点の解明に至らなかったことから、「条例案を撤回し、修正の上、再提出を求める動議」を提出した。

また12日の本会議では、池端英昭道議（石狩地域）が討論に立ち、課題や懸念を先送りにした条例成立は極めて問題であることや、二代表制の中で議会を軽視した条例制定の手続きをとろうとする知事・道の姿勢を厳しく指摘した。

知事は、予算特別委員会知事総括質疑の最後に、「今回の（倶知安町との）合意を実現するためには、道の条例案の修正も必要であり、道といたしましては、その対応につきまして道議会にご相談してまいりたいと考えております」と述べたにもかかわらず、倶知安町との合意一つ取っても、納得いくような丁寧な説明もないばかりか、相談すらもない中で、条例成立に固執する知事の不誠実な姿勢が浮き彫りになった。

一方、条例の枠組みは決まったが、それ自体もきちん

と見えておらず、先送りしてきた運用面などを含むさまざまな問題は積み残されたままとなっている。紆余曲折が危惧される中、条例制定による効果が道民に享受されるよう、引き続き、知事への追及の手を緩めず、議会議論に臨んでいく。

第4回定例市議会【閉会】

補正予算案など可決



議案の審査結果を報告する財政市民委員会のうるしはら直子委員長（写真左）と文教委員会のたけのうち有美委員長（写真右）

第4回定例市議会は12月11日、秋元克広市長が5日に追加提出した、一般会計の総額で150億8700万円の本年度補正予算案など、議案95件を可決・同意し閉会した。民主市民連合などが提出した「選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書案」も可決した。

5日に追加提出した補正予算案では、150億8700万円の繰越明許費を設定。物価高騰に伴う低所得世帯への給付金に119億8千万円を措置した。住民税が非課税の約35万世帯に対し1世帯当たり3万円を、そのうち子育て世帯には子ども1人当たり2万円を加算して支給する。

11日の本会議では、定例会初日（11月28日）に提出された、51億500万円を追加する本年度一般会計補正予算も成立。職員の給与改定関連に50億8700万円を計上したほか、介護保険制度の改正に伴うシステムの改修費（1800万円）を盛り込んだ。

このほか、GX産業の集積と金融機能の強化集積に向けた税制優遇に関する条例案や、市の施設の使用料や手数料を改定する条例改正案も可決した。

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書案は民主市民連合や公明党、共産党などの賛成多数で可決。自民党、維新の会、大地さっぽろが反対した。

新年度予算案を審議する第1回定例市議会は2月13日に開会し、会期は3月28日までの44日間を予定している。